

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第18期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,067,217	1,830,818	3,826,057
経常利益 (千円)	226,071	86,018	150,800
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	135,378	39,390	68,372
中間包括利益又は包括利益 (千円)	180,931	108,089	167,130
純資産額 (千円)	3,140,080	3,124,729	3,126,279
総資産額 (千円)	5,822,418	5,842,308	5,584,231
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.25	4.15	7.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	52.9	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,195	135,916	89,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,832	101,515	134,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,443	107,604	179,864
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,701,576	2,738,720	2,772,529

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、中東地域をめぐる情勢やウクライナ情勢等の地政学リスクから経済的影響が注視されるとともに、原材料・エネルギー価格の高騰および高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締め、円安に伴う物価高の影響等により、依然として先行き不透明な状況が継続しました。また当社製品需要との関係が深い金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、内需は設備投資に対する企業の慎重姿勢が続いていることから回復が遅れ前年同期実績を下回ったものの、前月比では2ヶ月連続で増加しており、また受注総額としては外需を中心に緩やかな回復基調が見られました。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、EVシフトの方向性が依然として不透明であったことから、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業での金型および部品生産が引き続き低調に推移し、設備投資を抑制したことがCAD/CAMシステムの販売に影響しました。また金型製造事業においても、新車種開発の延期による影響を受ける中、下期以降の売上につなげるための活動を継続しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高は、18億30百万円と前中間連結会計期間と比べ2億36百万円(11.4%)の減収、営業利益は、54百万円と前中間連結会計期間と比べ1億22百万円(69.1%)の減益、経常利益は、86百万円と前中間連結会計期間と比べ1億40百万円(62.0%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、39百万円と前中間連結会計期間と比べ95百万円(70.9%)の減益となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、2024年4月開催の「INTERMOLD2024（第35回金型加工技術展）」をはじめ、6月には「第36回 設計・製造ソリューション展（DMS）」および「第7回 次世代3Dプリンタ展（AM Japan）」にそれぞれ出展し、当社主力製品であるCAD/CAMシステムおよび金型・部品製造業向け生産・工程管理システムの導入効果を最新技術および事例を交えて提案するなど販売シェアの拡大に努めました。しかしながら前述の通り、自動車向け金型・部品製造業の設備投資抑制が影響し製品販売が低調に推移しました。海外では、インドネシアで売上が伸長したほか中国、北米においても回復基調が見られましたが、タイでは上期を通して日系自動車関連の需要が回復せず製品販売が伸び悩みました。

保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移したものの、製品販売の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

これらの結果、当中間連結会計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は、17億9百万円と前中間連結会計期間と比べ81百万円（4.6%）の減収、セグメント利益は、97百万円と前中間連結会計期間と比べ57百万円（37.2%）の減益となりました。

なお本年度下期以降は、EVシフトの動向、原材料高騰等の間接的な影響も依然として懸念されますが、自動車関連市場、半導体市場の回復を背景に緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、第1四半期はEV車（主にバッテリー式電気自動車（BEV））の販売数の落ち込みから当初予定されていたBEVの新機種開発および生産を延期する動きが見られましたが、計画が進み始めたことから足元の受注環境は改善傾向にあります。しかしながら2023年下期の受注状況が低調に推移したことが影響し前中間連結会計期間との比較では大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の金型製造事業の売上高は、1億21百万円と前中間連結会計期間と比べ1億54百万円（56.0%）の減収、セグメント損失は、42百万円（前中間連結会計期間は23百万円の利益）となりました。

なお本年度下期以降は、新機種開発の再開に伴い金型の需要回復が予想されることから、業績は第4四半期から2025年度上期にかけて持ち直していくものと見込んでおります。

（資産）

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して2億58百万円（4.6%）増加し、58億42百万円となりました。主な増加要因は受取手形、売掛金及び契約資産45百万円、電子記録債権99百万円および投資有価証券60百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して2億59百万円（10.6%）増加し、27億17百万円となりました。主な増加要因は買掛金31百万円、契約負債1億70百万円および未払法人税等49百万円でありま

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して1百万円（0.1%）減少し、31億24百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加39百万円およびその他有価証券評価差額金43百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円でありま

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前中間連結会計期間と比較して37百万円（1.4%）増加し、27億38百万円となりました。なお、前連結会計年度と比較して33百万円（1.2%）減少しております。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益等により1億35百万円の収入となり、前中間連結会計期間と比べ15百万円（13.1%）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により1億1百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ1億39百万円（57.8%）の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により1億7百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ71百万円（40.0%）の支出の減少となりました。

当社グループの資本の財源は、自己資金とすることを基本としておりますが、必要に応じて多様な調達手段を検討し財源の確保を図っております。

資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローを確実に獲得することを基本に、適正な投資活動と財務活動を組み合わせることで十分な流動性の確保と財務体質の健全性を維持するよう努めております。

資金需要の主な要因は、研究開発資金、当社並びに当社ブランドの認知度および価値向上のための資金、国内外の事業加速のための運転資金、人材投資資金であります。これらに対応する目的も含め、取引金融機関との連携を強化するとともに、一定の流動性預金の確保を図っております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億29百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	9,801,549	-	500,000	-	125,000

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山口クリエイト	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,672	17.4
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	459	4.7
稲田 清春	島根県出雲市	333	3.4
C & G システムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	304	3.1
山口 修司	福岡県北九州市若松区	293	3.0
リズム株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	210	2.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	189	1.9
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	121	1.2
乗田工業株式会社	東京都江戸川区上篠崎4丁目8-7	104	1.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	100	1.0
計	-	3,788	39.4

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第2位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,597,800	95,978	-
単元未満株式	普通株式 3,649	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549	-	-
総株主の議決権	-	95,978	-

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式100,000株(議決権の数1,000個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	200,100	-	200,100	2.04
計	-	200,100	-	200,100	2.04

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式100,000株(1.02%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,529	2,829,790
受取手形、売掛金及び契約資産	1 266,556	1 311,964
電子記録債権	1 216,816	1 316,421
棚卸資産	2 36,272	2 47,793
その他	218,799	231,044
貸倒引当金	184	243
流動資産合計	3,545,789	3,736,771
固定資産		
有形固定資産	355,417	345,953
無形固定資産	25,736	20,325
投資その他の資産		
投資有価証券	249,747	310,416
投資不動産（純額）	358,543	355,564
保険積立金	557,159	588,073
その他	496,373	489,742
貸倒引当金	4,537	4,537
投資その他の資産合計	1,657,287	1,739,259
固定資産合計	2,038,442	2,105,537
資産合計	5,584,231	5,842,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,153	80,907
未払法人税等	13,660	62,662
契約負債	794,533	965,048
その他	219,133	212,961
流動負債合計	1,076,481	1,321,580
固定負債		
役員株式給付引当金	24,800	27,481
退職給付に係る負債	1,117,934	1,135,977
その他	238,735	232,539
固定負債合計	1,381,470	1,395,998
負債合計	2,457,952	2,717,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,357,329	2,300,706
自己株式	117,889	117,889
株主資本合計	2,864,440	2,807,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,358	164,897
為替換算調整勘定	88,253	120,635
その他の包括利益累計額合計	209,612	285,533
非支配株主持分	52,227	31,379
純資産合計	3,126,279	3,124,729
負債純資産合計	5,584,231	5,842,308

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	2,067,217	1,830,818
売上原価	690,873	581,136
売上総利益	1,376,344	1,249,681
販売費及び一般管理費	1 1,198,881	1 1,194,874
営業利益	177,462	54,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,844	4,248
不動産賃貸料	48,132	49,601
保険解約返戻金	25,962	-
その他	8,676	15,698
営業外収益合計	87,616	69,548
営業外費用		
支払利息	775	-
不動産賃貸費用	36,839	38,009
その他	1,391	327
営業外費用合計	39,007	38,337
経常利益	226,071	86,018
税金等調整前中間純利益	226,071	86,018
法人税、住民税及び事業税	89,183	71,635
法人税等調整額	10,022	10,956
法人税等合計	79,161	60,678
中間純利益	146,909	25,339
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	11,530	14,050
親会社株主に帰属する中間純利益	135,378	39,390

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	146,909	25,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,560	43,538
為替換算調整勘定	37,582	39,210
その他の包括利益合計	34,022	82,749
中間包括利益	180,931	108,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	164,353	115,311
非支配株主に係る中間包括利益	16,578	7,222

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	226,071	86,018
減価償却費	37,328	32,736
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89	59
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	2,632	2,681
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8,066	17,001
受取利息及び受取配当金	4,844	4,248
支払利息	775	-
受取賃貸料	48,132	49,601
保険解約返戻金	25,962	-
その他の営業外損益（ は益）	33,694	35,030
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	112,721	142,083
棚卸資産の増減額（ は増加）	16,792	9,635
仕入債務の増減額（ は減少）	3,922	28,428
契約負債の増減額（ は減少）	110,007	159,411
未払金の増減額（ は減少）	22,157	10,282
その他	7,940	17,129
小計	176,014	128,387
利息及び配当金の受取額	4,844	3,252
利息の支払額	775	-
賃貸料の受取額	48,132	49,601
法人税等の支払額	74,266	10,354
その他	33,753	34,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,195	135,916

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298,970	65,070
定期預金の払戻による収入	151,450	9,000
有形固定資産の取得による支出	65,339	15,185
無形固定資産の取得による支出	-	280
敷金及び保証金の差入による支出	2,156	1,352
敷金及び保証金の回収による収入	1,953	2,285
保険積立金の積立による支出	91,258	30,913
保険積立金の払戻による収入	63,489	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,832	101,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	331	411
配当金の支払額	124,329	95,712
非支配株主への配当金の支払額	54,783	11,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,443	107,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,820	39,395
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263,260	33,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,964,836	2,772,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,701,576	1 2,738,720

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当中間連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当中間連結会計期間32,773千円、100千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日および振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	38,055千円	995千円
電子記録債権	2,154	6,137

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	29,261千円	40,357千円
仕掛品	2,234	5,608
原材料及び貯蔵品	4,777	1,828

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	286,331千円	286,242千円
役員株式給付引当金繰入額	2,632	2,681
退職給付費用	32,266	26,791
研究開発費	339,052	329,752

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	2,884,096千円	2,829,790千円
預入期間が3か月超の定期預金	182,520	91,070
現金及び現金同等物	2,701,576	2,738,720

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月17日 取締役会	普通株式	124,817千円	13円	2022年12月31日	2023年3月7日	利益剰余金

(注) 2023年2月17日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,300千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 取締役会	普通株式	96,013千円	10円	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注) 2024年2月22日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	512,873	-	512,873	-	512,873
ハードウェア	81,781	-	81,781	-	81,781
初年度保守	110,932	-	110,932	-	110,932
更新保守	898,470	-	898,470	-	898,470
その他サービス	134,588	-	134,588	-	134,588
受託開発	52,858	-	52,858	-	52,858
金型請負	-	275,712	275,712	-	275,712
顧客との契約から生じる収益	1,791,505	275,712	2,067,217	-	2,067,217
外部顧客への売上高	1,791,505	275,712	2,067,217	-	2,067,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,791,505	275,712	2,067,217	-	2,067,217
セグメント利益	154,425	23,036	177,462	-	177,462

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	453,577	-	453,577	-	453,577
ハードウェア	69,379	-	69,379	-	69,379
初年度保守	101,042	-	101,042	-	101,042
更新保守	917,138	-	917,138	-	917,138
その他サービス	122,811	-	122,811	-	122,811
受託開発	45,631	-	45,631	-	45,631
金型請負	-	121,238	121,238	-	121,238
顧客との契約から生じる収益	1,709,580	121,238	1,830,818	-	1,830,818
外部顧客への売上高	1,709,580	121,238	1,830,818	-	1,830,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,709,580	121,238	1,830,818	-	1,830,818
セグメント利益又は損失()	97,019	42,211	54,807	-	54,807

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	14円25銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	135,378	39,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	135,378	39,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,501	9,501

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間100,000株、当中間連結会計期間100,000株であります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年2月22日開催の取締役会において、2023年12月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 配当金の総額 | 96,013千円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年3月11日 |

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社 C & G システムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 井 秀 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 平 雅 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C & G システムズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C & G システムズ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。